

ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態  
— 「新型城鎮化政策」の下での農村-都市関係の変化に着目して—  
The Reality of Inland Rural China from a Gender Perspective  
— Focusing on Changes in Rural-Urban Relations under the “New-Type Urbanization Policy”

大学院人間文化創成科学研究科  
ジェンダー学際専攻 D1 余楽

## 1. 要約

(和文)

改革・開放政策が実施されて以降の中国では、経済成長の一方で、農村と都市のあいだの経済格差、とりわけ内陸部と沿海部の格差が顕著になった。本研究では、市場経済化以降の中国において、急速な経済発展から取り残されてきた中部内陸部に位置する湖北省 X 県に焦点をあてて、ミクロの視点から内陸部農村住民は政府の対農村政策をどのように経験したのかを探った。

調査結果として、政府の対農村政策のおかげで、内陸部農村の生活環境は実に良い方向に変化したことがわかった。村民たちはインフラの整備によって村の環境が好転したと評価する一方で、政府がインフラ整備に多額の資金を投入しすぎたと語った人もいる。また、インフラの最適化が農家の収入増に直接関係しているわけではない。出稼ぎ労働による収入は農村住民の主要な収入源である。他方、都市の建設業から高齢となった出稼ぎ労働者を排除する政策は、農村出身の高齢の出稼ぎ労働者（以下、帰郷農民工と呼ぶ）は強制的に農村回帰を余儀なくされる傾向がみられる。彼らは生計を維持するために不安にとらわれる。高齢農民工（多くは 70 世代生まれ）の農村への回帰に対して、若い世代はが県城（県人民政府の所在地、都市の最末端の小都市である）や都市に家を買って求める。それにつれ、農村に残る若者は少なくなり、人口流出の問題はますます深刻している。特に、都市での不動産価格高騰と新城鎮化政策による県城経済の発展に伴い、70 年代生まれの農民工の子世代（大半は 90 年代生まれ）の多くが農村に残ることは好まれない。なお、農村に残る女性たちの負担は依然として重く、往々にして、無償の家事労働と賃金労働を両立しなければならない。

(英文)

Although China has experienced economic growth since the reform and opening-up policies were implemented, the economic disparity between rural and urban areas, especially between inland and coastal areas, has become more pronounced. This study focuses on X County in Hubei Province, which is located in the central interior and has been left behind in the rapid economic development of China since the transition to a market economy, to explore how inland rural residents experienced the

government's policies toward rural areas from a micro perspective.

The findings show that the government's rural policy has indeed changed the living environment of inland rural villages for the better. While villagers credit the improvement of infrastructure for turning their village environment around, others said that the government has invested too much money in infrastructure development. In addition, the optimization of infrastructure is not directly related to an increase in farmers' income. Income from migrant labor is the main source of income for rural residents. On the other hand, policies that exclude older migrant workers from the urban construction industry tend to force older migrant workers from rural areas (hereafter referred to as "returning farmworkers") to return to rural areas. They are caught in the uncertainty of maintaining their livelihoods. While older peasants (mostly born in the 70s) return to the countryside, the younger generation continues to buy houses in county towns (the seat of the county people's government, the smallest of the cities) and cities. As a result, fewer and fewer young people remain in rural areas, and the problem of population outflow is becoming more and more serious. In particular, the soaring real estate prices in the cities and the development of the county town economy under the new township policy have discouraged many of the children of peasant farmers born in the 1970s (most of whom were born in the 1990s) from remaining in the countryside.

Furthermore, the burden on women who remain in rural areas remains heavy, often requiring both free domestic labor and wage labor.

2. 現地調査期間：2023年9月12日から2023年12月1日

### 3. 調査背景

2000年、湖北省監利県林盤郷元党委員会書記である李昌平は「農民が本当に苦しんでおり、農村が本当に困窮しており、農業が本当に危機にある」<sup>1</sup>と当時の国務院総理へ手紙を書いた。それをきっかけに、いわゆる「三農問題」（農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困）が広く認識されるようになり、徐々に政府の重点政策となっていった。

2002年に胡錦濤が国家主席に、温家宝が国務院総理に就任したことで成立した胡温体制は、「調和のとれた社会」（和谐社会）の建設というスローガンを打ち出した。それに基づき、2005年の共産党会議で、三農問題解決の重点施策として「新農村建設」が提起された。2006年1月には共産党中央1号通達「新農村建設推進に関する若干の意見」が公表され、「工業が農業、都市が農村支援」<sup>2</sup>という施策が政策側から全面的に推進されることになった。さらに、2010年の習近平政権は、美麗鄉村建設、精准扶贫（精確な扶貧）、鄉村振興戦略などの政策に取り組んだ。

中国では1950年代の戸籍制度の確立によって、都市と農村は分断されており、二元社会構造となっている。この二元社会構造は、都市－農村間の格差をもたらす根本的な原因である。言い換えれば、三農政策の背景にあるのは、都市と農村における多様な格差である。鳥

日図と星野敏が指摘したように、都市住民と農村住民の間には収入、生活水準、教育、社会保障、公共施設の設備水準の格差、さらに出役負担に起因する格差<sup>3</sup>が存在する（鳥日図、星野 2006）。嚴善平は、二元社会構造が存在するため、農村住民は「農民」という固定化された「身分」に据え置かれ、中国の高度経済成長の恩恵を享受できておらず、経済発展の成果の多くが都市住民に享受されていると批判する（嚴 2006:3-4）。麗麗もまた、都市戸籍保有者と農村戸籍保有者が同じ中国国民でありながらも、それぞれ異なる社会システムに基づいた待遇を受けていると捉える。さらに、都市戸籍者には、政府からの福祉・医療・食料などの資源を優先的に配分される傾向がみられ、就職、進学なども保障されてきたが、農村戸籍者はこのような特権を享受できていないと指摘する（麗 2015:290）。

農村-都市間の格差拡大を回避するため、政府は農村戸籍保有者の都市化を推進しようとする政策を取った。特に、習近平が国家主席に就任してからは、農村の都市化進展に関する取り組みが強化されたように見える。2013年11月、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（第18期3中全会）によって、「都市・農村の一体化した発展の体制・仕組みを整える」、「従来型都市化（城市化）＝空間の都市化」を「新型都市化（城鎮化）＝人間中心の都市化」という中国独自の都市化の道へと変わったと政府側を強調した。

その後、政府は対農村政策の成果を大いに宣伝した。2021年2月25日に北京で開かれた「脱貧困」の先進的な団体と個人を表彰する式典において、習国家主席は「貧困脱却堅塁攻略戦」が全面的に勝利したと発言した。現基準<sup>4</sup>の農村貧困層9,899万人全員が貧困から脱却し、832の「貧困県」と12.8万の「貧困村」のすべてが指定を解除され、地域貧困の解決と絶対貧困の解消を実現し、貧困削減の歴史に奇跡を起こしたと評価した。

一連の対農村政策の実施によって、内陸部農村住民の暮らしは良くなっているように思われるが、1990年代以来、出稼ぎ労働によって生計を維持した内陸部農村の働き盛りの世代の多くは、継続的に都市での就労が許可されず、帰郷を余儀なくされる傾向が現れている。中国国内の新聞報道<sup>5</sup>のとおり、2019年から、それまで出稼ぎ労働の主な受け入れ地であった上海市では60歳以上の男性と50歳以上の女性（超齢農民工と呼ばれる）の建設現場での就労が禁止され、続いて全国で超齢農民工を対象に「退職令」が發布された。2023年、「退職令」の陰で、8000万人の超齢出稼ぎ労働者は農村に撤退しても出路がない」という新聞記事は大きな反響を呼んでいる。同じ報道からわかるように、超齢農民工と呼ばれる人の中には退職という考え方がなく、働けるかぎり働き続けることを望んでいる農民工が少なくない。農民工問題をめぐる研究者は、「退職令」という政策は働き続けたい農民工の就労機会を剥奪していると指摘している<sup>6</sup>。

この政策は、農民工の都市における就職動向に大きな影響をもたらした。今日、60歳以上の男性と50歳以上の女性の都市での就労はほぼ不可能となっている。退職令に規定された年齢に近づいた50歳後半の男性や40歳後半の女性もまた、就職難に陥っている。出稼ぎ労働者である彼らはもともと不安定な労働環境にさらされてきたが、政策変化によってその状況はより不安定になり、失業と収入不足の中で都市をさまようケースが増加してい

る。

#### 4. 調査目的

本調査は「新型城鎮化政策」以来、内陸部の農村住民の暮らしの実態はどうなっているのか、対農村（農民）政策が農村住民生活にどのような影響を与えるのかという問題関心を出発点とし、農民工の移動と定住に焦点を当て、参与観察と農村住民へのインタビューによって農村開発の成果を再認識するものである。「新型城鎮化政策」による中国の農村-都市関係の変化を、ジェンダーの視点から実証的に考察していく。

#### 5. 調査方法

2023年9月12日から12月1日まで、中国の湖北省あるX県及びその下部単位のS鎮のC村と隣接する村において参与観察とインタビュー調査を行った。この期間中、調査者は、農村住民とともに居住し、出稼ぎせず農村に暮らしてきた農民たちや、出稼ぎを終了して帰郷した元農民工たちと一緒に労働をしたり、食事を一緒に食べたりしていた。とくに農村に残る50代の女性たちの日雇い労働に参加し、彼女らに対して、非構造化インタビューを行った。

また、50代の帰郷男性農民工の一人に質問票に基づいた半構造化インタビューを行った。主な質問内容は①農村への帰郷理由②これまでの出稼ぎ経歴③家族との関係④老後を含む将来の計画⑤対農村政策についての感想などである。

さらに、農民工の子ども世代の5-6人（1990年以降生まれ）に質問票に基づいた半構造化インタビューを行った。主な質問内容は①農村出身についてどう感じているのか②将来はどこに定住したいのか③定住を決める際の優先事項は何か④親世代の老後についてどのように考えているのかなどである。

#### 6. 調査結果

##### (1) 農村の現状及び生活の変化

X県は湖北省黄冈市の管轄下にある県である。湖北省の北東部に位置し、東と北は安徽省と隣接している。X県は300あまりの行政村を持ち、人口は40万人程度である。県内は豊富な森林資源があり、緑茶、シルク、薬草が名産で、温泉の故郷として知られている。一方、大別山の奥に位置するため、交通は非常に不便で、経済発展も遅れている。また、八つの丘、一つの水、一つの畑（八山一水一分田）と言われたように、一人当たりの耕地面積は少なく、貧困発生率は高く、国内の経済格差において多くの問題をかかえてきた地域である。X県は2019年まで国家貧困県であり、湖北省の深度貧困県であった<sup>7</sup>。

県内に出稼ぎ労働を行う人は多い。出稼ぎに出た人びとのほとんどは学歴が低く、建設現場や工場製造業などの肉体労働、あるいはサービス業などの長時間、低収入の仕事に従事していた。こうした業種では、福利厚生などが保証されていないだけでなく、労働条件も苛酷で

あることが多い。それでもなお、出稼ぎによる稼得を主な収入源とする世帯は非常に多く、また夫婦ともに出稼ぎに行くケースも多い。夫婦ともに出稼ぎに出る場合、夫と同じ出稼ぎ先で就労する女性は、厳しい肉体労働を行いながらも、セカンドシフト、すなわち家事、家族のケア、子どもの学習の監督などの再生産労働を引き受けざるを得ない。

一方、農村の側では、農作業（家族全員分の食糧や野菜の生産）の担い手が減少するだけでなく、出稼ぎに行くまで女性が担っていた家族の介護やケアにも空白が生じる。よって女性が夫に同行せずに農村に残った場合、彼女たちは農作業、家事、子どもと高齢者のケア、子どもの教育、村内の人間関係の維持などを一人で引き受けることになる。また世帯収入を補うために、臨時雇用の仕事をすることも珍しくない。近年、女性の日雇い労働者は増えつつある。

C村は、14の村民小組、326戸、1052人によって構成されている。村内には程姓と彭姓の人が最も多く、村幹部を担うことが多い。村の統計によると、2020年年末の耕地面積は1154.4畝（1畝＝約6.7アール）、水田709.4畝、茶園635.5畝である。農村での主要な収入源は油料植物、茶葉、蚕、薬材栽培、栗、殖産業（豚、鶏、牛、ヤギ、兎）、水産品（淡水魚）などである。全体的に見ると、大半の人は出稼ぎ労働によって収入を稼得している。その収入は住居の建設、子どもの教育資金や日常生活に必要な費用に充てられている。C村一人あたりの年間可分配収入は11897円で（2024年1月現在で24万円程度、以下もこの為替レートを参照している）、X県の平均収入の18538元より低い。なお2020年の食糧の総産量は327トンである。

新型城鎮化政策の影響によって、近年、農村地域でも道路などのインフラ整備が大幅に進み、村民委員会などの郷・鎮レベルの自治組織も徐々に改善され、低所得者向けの医療保険などの政策も進んでいる。しかし、医療保険の費用（一人は380元、8000円程度）を負担できない人も少なくない。そして、病気にかかっても家計のことを考えて、受診を拒否する例は多く見られる。さらに両親が大病を患ったら家族が借金を負い、家財道具を売るなどして治療を受けざるを得ないこともある。大病による経済、精神や身体の三重負担を考え、子どもに負担をかけないように自殺まで追い込まれる例も挙げられる。

物流ネットワークは村まで構築されているため、産地直送で農産物を即売するライブコマースがトレンドとなり、「順豊」、「園通」、「韵達」、「中通」、「申通」など多様な宅配便のスポットがC村から2キロぐらいに位置するS鎮の商店街で設置されている。卵などの新鮮な食材は村の小さな雑貨店まで配達される。一方、年配の人（60代以上）と教育水準の低い人はスマホ操作が苦手であるなどの理由でこのようなサービスを利用することができない。

外見は立派な2階建て、3階建ての一戸建ては多く見られるが、住宅内部は老朽化している。また、村民の多くは出稼ぎ労働のため都市に移動しているので、住宅は閉鎖されているケースが散見される。また、出稼ぎ労働の収入によって县城（農村と都市の中間地帯）に住宅を購入した人も多く、農村の住宅は春節の時期だけ過ごすことになっている。

農村の環境の変化は印象深かった。2000年代の新農村建設以来、政府はインフラ整備と居住環境の改善に力を入れたため、「三通」（道路、電力網、テレビ通信網）、「四改」（水道、トイレ、豚小屋、台所）、「五化」（住宅外観の美化、緑化、道路の舗装化、ライトアップ化、排泄物の浄化）などは進んでいる（任雲 2018）。そのため、農村にインフラが整備され、生活環境は大いに改善された。村内では、いくつもの公共トイレが建てられ、山の奥まで道路が開設された。一方、公共トイレの利用率は低く、村民委員会が日常の清掃などの経費を負担できない問題も現れている。また、X 県の県城まで鉄道が開設されていないため、村民の日常の移動はバイクに頼っていることが多い。出稼ぎ収入の増加によって自家用車は増えるため、省内の移動は自動車、高速バス、城郷バスなどを利用し、省外の移動は武漢あるいは隣県で、鉄道、高速鉄道（新幹線）、飛行機の乗り換えが必要となっている。

また、かつてはトランプ遊びが農村の最も一般的な娯楽であり、それによって争いが生じることもよくあったが、今の農村女性にとっては、ジョギング、「広場舞」（広場でのダンス）、「健身操」（健康体操）などが娯楽であり、健康的である。「抖音 (Douyin)」「快手 (Kuaishou)」などのショート動画投稿サイトを見たり、アップロードしたりすることも楽しんでいる。

## (2) 主要な収入源

出稼ぎ労働による収入は農村住民にとって、非常に重要である。出稼ぎ労働者の多くは建築業あるいは工場での製造業に従事する。農村に残留する労働者の多くは女性である。彼女らは重労働と低収入の困難に直面している。賃金労働に従事している女性農民はさらに家事と仕事の両立を兼立しなければならない。表 1 は c 村のある女性（50 歳に近い）の一日のスケジュールである。

表 1 C 村のある女性の一日

AM5:00	起床、池で洗濯
AM6:00	豚のえさ作り、子どもや家族の朝食の準備
AM7:00	S 鎮の麻花（揚げ菓子）の手作り店に出勤
AM11:30	午前中の仕事が終わわり、家に戻って、昼食の準備や掃除、野菜栽培など
PM13:00	午後の出勤
PM18:30	午後の仕事が終わわり、家に戻る 晩御飯の準備、豚のえさやり、掃除など
PM21:30	子どもの送迎（高校生） 子どもの食事の準備
PM23:00	就寝

この表から分かるように、農村女性はほぼ休みの時間はなく、賃金労働や家事、農業労働の三つをやらざるをえない。一方、10 時間以上の労働をしても、一日 70 元から 80 元(1400 円から 1600 円)の収入しか得られなかった。

また、賃金労働に従事していない農村女性たちは、9月の農産物の収穫期から12月までの3カ月間、主に以下の写真のような労働によって収入を獲得する。茶葉を摘むこと（1キロ＝15元）、栗を拾うこと（1キロ＝2元）、菊を摘むこと（1キロ＝2.5元）、素麺を手作りすること（1キロ＝8元 冬のみ）などが挙げられる。女性たちはこのような労働者を季節的に繰り返し行い、生計を維持している。それ以外の労働では、政府が主導している基礎インフラ建設の一環として、河川堤防建設のための労働力として、あるいは森林再生・修復政策(退林还耕)における山間部の山地の再耕作に必要な労働力として雇用されている。前者は一日80元の収入が得られ、後者は一日約100元の収入が与えられる。



写真1 茶葉を摘む様子



写真2 菊を摘む様子

また、写真3のように隣省の薬材小売者が村の農地を請け負って、百合根栽培に近年力を入れているため、農村に残っている女性たちを雇い、彼女たちに1日の人件費80元を払っている。他の仕事の機会が少ないため、田舎に残っていた女性たちが、この仕事を求めて競い合っている。



写真3 畑で百合根を栽培している女性労働者

男性たちの仕事の機会は多くない。出稼ぎをせず長年、農村で暮らしている男性のほうが安定的に、農村の建設業関係の仕事に従事しており、帰郷した元農民工より仕事を見つけやすい。帰郷した農民工は「1日日雇われ、3日は遊べるしかない」という不安定な状態になってしまう。

### (3) 移動と定住の選択

農民工の移動と定住の方向性は変わりつつある。90年代の「民工潮」（内陸部の出稼ぎ

労働者の大規模の沿海部の移動」のような向都移動は依然として存在するが、大都市への移動と農村への還流というパターンから、農村から省内の都市、とくに県城社会<sup>8</sup>の開発によって県城への移動に変化した。これに伴い、農村住民の「半工半耕」という「城郷両栖」（仕事は大都市、住宅は農村にある）の移動のパターンから「城郷三栖」（仕事は大都市、旧居は農村にあり、新居は県城（または郷鎮の中心部）へと変化していた。現在 50 代である農民工の多くは 1970 年代に生まれ、彼らの子どもの多くは 1990 年代に生まれた。70 年代生まれの親世代にとって、農村は老後の生活場所であり、死ぬまで離れられないところであるが、90 年代の子世代の多くは農村に戻る意思がなく、県城あるいは武漢（湖北省の省都）に定住する意思が強い。

## 7. 考察

内陸部農村にいくつかの問題が生じていることを指摘したい。

まずは、収入を得るために農村・農業を離れる住民の増加によって、耕作の放棄が増えた。その結果、写真 4、写真 5 のように、農地と耕作用地の荒廃が進んだ。

総じて言えば、農村の過疎化はますます深刻になっている。そして、生活条件（環境）の改善と、経済的な余裕がないという矛盾が存在する。C 村の村民はよく「農村に残ってもしょうがない」、「田舎でお金を稼ぐのは本当に難しい」、「もし若いうちに働きに出てお金を稼いでいなかったら、今頃はどうなっていたかわからない」、「お金を稼ぎたいなら、出稼ぎにいかないと」と語っていた。現金収入が少ないため、村落共同体でのネットワークの維持に必要な冠婚葬祭への参加、人間関係の維持に困る人がいた。子豚（一匹は 1500 元、約 3 万円）を買えない人もいた。



写真 4 耕作放棄の農地



写真 5 雑草が生える耕作用地

調査背景に記述したように、中国の経済成長の成果は都市-農村の住民が平等に享受しているわけではない。「新型城鎮化政策」下では、農村の各村の間に格差が存在している。

写真 6 のように、同じ公共トイレであっても大きな差があることが分かる。





写真 6 村ごとに異なる公共トイレ

注 左図は他の村の公共トイレ、右図はC村の公共トイレ

最後に、帰郷した超齢農民工の生計維持と養老問題が課題となっている。ある帰郷した男性農民工は以下のように語った。

「まだ動けるうちに稼いでおかないと、年を取って動けなくなったときにもっと困ることになるでしょう。やっぱり老後のためにお金を貯めたい。老後に備えて子供に養ってもらいたい。「養児防老」とはいえ、それはあくまで伝統的な観念であって、困る際に心に思いがあるだけだ。実際、今の若い人たちの少ない給料を見ると、それは自分たちを養うにも十分ではない。だから、自分が頑張るしかない。でも、稼げるうちに稼ごうと思っても、今はお金を稼ぐ機会がない。…政府の養老金の金額が少ないし、あまりにも期待できない」

農村出身の出稼ぎ労働者たちは、都市の労働市場の周縁的な位置に置かれており、3k（「きつい」「汚い」「危険」）の仕事しか従事できない。さらに年齢の制限によって、90年代から30年以上にわたってやりこなす業種から排除された場合、超齢農民工たちの今後の境遇はより困難な状態になってしまうことが推測される。対農村政策によって農村のインフラが整備されることで、農村労働者に就労の機会を提供している一方、超齢農民工を都市の労働市場から強制的に撤退させることは彼らをより不安定な労働環境におくことになる。そして、さらに農村の常住民と帰郷者の間の分断、仕事を得るための不毛な競争を引き起こす可能性がある。

以上から、対農村政策によって農村住民の生活環境は改善されたことは否定できない。道路などのインフラ建設に対する村民たちの感謝の声も聞こえる。しかし、村民の日常的な会話から、道路などの建設に大金を投入することはお金を無駄にするだけだという否定的な姿勢も見える。また、70年代生まれの農民の親世代たちは、自分の世代の人びとが亡くなると、農村に住む人はおらず、農村はなくなると考えている。

## 8. 今後の研究への展望

今回の調査では、県の経済発展、農村の過疎化の実態、県や村の人口、農産物、経済作物などの農村の基本的な状況を確認できた。政府の「新城鎮化政策」の下での農村住民の生活実態に関する情報を得たと同時に、さらに調査すべきいくつかのテーマが浮かび上がった。その一つは、農村の出稼ぎ労働者の帰郷問題であり、農村住民の帰郷前後の変化についてさらに調査を進める必要がある。また、対農村政策は変わりやすいものであり、農村に住む人々の生活は政策と密接に関係しているという事実がある。これに関しては、現在進行中の森林を耕作地に戻す政策（退林還耕）や、人口が少ない行政村の合併政策を含んでおり、農村の人々への影響や当地の住民がいかに関心を持っているのかをさらに明らかにする必要がある。そして、これらの政策の下で、移動と定住に関して、農村の人々における都市と農村の関係に対する認識は変化している。どのように変化しているのか、当事者たちの経験を調査する必要がある。最後に、自分の研究の自分が研究で重きを置いているである 70 年代生まれの農村労働者の子世代として、90 年代生まれの若い世代、特に長女たちが、親の出稼ぎ労働者をどのように経験し、ジェンダーの視点から、さらに追跡調査する必要がある。

### 注

1. 鳳凰網,2009,「2000 年李昌平上书总理：“农民真苦、农村真穷、农业真危险！”  
[https://news.ifeng.com/special/60nianjiagu/60biaozhirenwu/renwuziliao/200909/0910\\_7766\\_1342837.shtml](https://news.ifeng.com/special/60nianjiagu/60biaozhirenwu/renwuziliao/200909/0910_7766_1342837.shtml) (2023/12/25 閲覧)
2. 任雲,2018,「中国における農村政策の展開——「新農村建設」から「郷村振興戦略」へ（明治学院大学（研究報告資料）」  
<http://www.meijigakuin.ac.jp/~wakui/s2ninun180721.pdf> (2023/12/25 閲覧)
3. 農民は様々なインフラ建設に無償で従事させられることで収入獲得の機会を失うことを指す。今は地方政府の資金が不足しているため、インフラ関連の仕事はすべて政府が地元の建設会社に委託しており、出稼ぎ労働者はしばしば賃金を未払いにされている。調査地の C 村では賃金未払いによって県から北京市まで陳情に行ったケースもある。
4. 「貧困」の基準ラインは、2011 年 11 月の中央貧困扶助開発会議で、2010 年の 1 人当たり年間純収入である 2,300 元に設定された。毎年物価変動を考慮すると、2020 年の同基準は約 4,000 元に相当する。なお、2020 年の貧困地区農村の住民 1 人当たり可処分所得は 1 万 2,588 元となっている。しかし、X 県政府の 2020 年の統計データによると、C 村の住民 1 人当たり可処分所得 11897 元である。
5. 騰訊新聞,2023 年,「清退令”背后：8000 万超齡農民工，无工可打、无地可依、无休可退」<https://new.qq.com/rain/a/20230328A0932000> (2024/01/05 閲覧)
6. 聯合早報,2023,「中国特写：“清退令”下的超齡農民工」に参照。この記事は華中師範

大学の研究者である王欧氏は自身の親世代の経歴に基づき書かれたものである。王は一律の方法で超齢農民工を都市の労働市場から排除することに反対の意見を示した。

<https://www.kzaobao.com/shiju/20230608/140489.html> (2024/01/05 閲覧)

7. 2019年4月、X県は一連の貧困県からの脱退が承認された。
8. 大都市と後背地である農村の中間地帯、あるいは農村に最も近い都市＝県城である。都市－農村一体化政策をターゲットにする地域である（田原史起 2012：32）。

## 参考資料

巖善平,2006,「中国における農業、農村、農民および農民工—四農問題の実態と政策転換のプロセス—」(日本記者クラブ研究会「中国経済」) 1-16.

麗麗,2015,「中国における農村留守児童の暮らしの現状と支援の課題——子どもの権利の視点から——」東洋大学外学院紀要 52:289-305.

田原史起,2023,「習近平政権下の農村社会：地域の『都市化』」中国研究所編『中国年鑑2023』明石書店 67-72.

田原史起,2020,「都市化政策と農民—『県域社会』の視点から」東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール—東大駒場連続講義』東京大学出版会 209-230.

田原史起,2015,「中国の都市化政策と県域社会—『多極集中』への道程」『ODYSSEUS』(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要)19:29-48.

鳥日図、星野敏, 2006, 「中国における新農村建設と都市・農村一体化政策」(農村計画学会学誌) 25:515-520.

「中国が取り組む人間中心の「新型都市化」政策」

<https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/424.pdf> (2023/12/29 閲覧)

「異聞中国トレンド」“飯碗は自分の手でしっかり持つべき”中国の「退林返耕」政策の迷走 [https://www.kyodo.co.jp/b/2023-07-24\\_3789848/2023/12/29](https://www.kyodo.co.jp/b/2023-07-24_3789848/2023/12/29) 閲覧)

「中国政府、新型都市化計画（2014～2020年）を発表」

[https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2014\\_4/china\\_03.html](https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2014_4/china_03.html) (2023/12/25 閲覧)

2020年X県統計年鑑（2021年3月25日発行 2023/12/25 閲覧）